

# 令和2年度財政状況 類似団体比較

都道府県名 大阪府

総務省

## - 目次 -

市町村名	ページ		
大阪市	2	交野市	32
堺市	3	大阪狭山市	33
岸和田市	4	阪南市	34
豊中市	5	島本町	35
池田市	6	豊能町	36
吹田市	7	能勢町	37
泉大津市	8	忠岡町	38
高槻市	9	熊取町	39
貝塚市	10	田尻町	40
守口市	11	岬町	41
枚方市	12	太子町	42
茨木市	13	河南町	43
八尾市	14	千早赤阪村	44
泉佐野市	15		
富田林市	16		
寝屋川市	17		
河内長野市	18		
松原市	19		
大東市	20		
和泉市	21		
箕面市	22		
柏原市	23		
羽曳野市	24		
門真市	25		
摂津市	26		
高石市	27		
藤井寺市	28		
東大阪市	29		
泉南市	30		
四條畷市	31		



令和2年度財政状況 類似団体比較カード. 人口, 令和2年国調, 826,161人, 区分, 住民基本台帳人口, うち日本人, 産業構造, 都道府県名, 27, 大阪府, 1403, 堺市, 政令指定都市, 1-7, 人口1人当たり歳入の状況, 人口1人当たり性質別歳出の状況, 決算額, 決算額構成比, 経常一般財源等, 区分, 決算額, 決算額構成比, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率, 人口千人当たり職員数, 歳入総額, 歳出総額, 歳入歳出差引, 実質収支, 経常一般財源等収入額, 経常経費充当一般財源等, 基準財政収入額, 基準財政需要額, 標準財政規模, 経常収支比率%, 財政力指数, 実質収支比率%, 公債費負担比率%, 実質公債費比率%, 人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況, 積立金現在高, 財政調整基金, 減債基金, その他特定目的基金, 地方債現在高, 翌年度以降支支出予定債務負担

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。





















令和2年度財政状況 類似団体比較カード	人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	264,642人 268,800人 -1.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村 類型	中核市	
	面積(令2.10.1)	人口密度(国調人口)	41.72km <sup>2</sup> 6,343人	令3.1.1 令2.1.1 増減率	265,269人 266,349人 -0.4%	257,376人 258,476人 -0.4%	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	2124			
								第1次	983人	1,004人	大阪府	八尾市	地交種 付税地	1-6
								第2次	31,799人	33,485人				
							第3次	72,173人	72,718人					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方交付税	148,136	156,935	29.1	29.1	135,263	147,030	人件費(a)	68,217	62,265	13.5	11.8	61,877	55,237	27.7	24.8
地方譲与税金	1,691	2,636	0.3	0.5	1,691	2,636	うち職員給	47,336	40,384	9.4	7.7				
配当交付金	189	152	0.0	0.0	189	152	扶助費	148,019	118,022	29.3	22.5	41,009	33,374	18.4	15.0
株式等譲渡所得割交付金	799	649	0.2	0.1	799	649	公債費	32,793	36,731	6.5	7.0	32,107	35,098	14.4	15.7
分譲課税所得割交付金	905	740	0.2	0.1	905	740	元利金 { 元金	31,085	34,892	6.1	6.6	30,409	33,341	13.6	15.0
地方消費税交付金	20,980	21,803	4.1	4.0	20,980	21,803	償還金 { 利子	1,701	1,835	0.3	0.3	1,691	1,754	0.8	0.8
ゴルフ場利用税交付金	-	122	-	0.0	-	122	一時借入金利子	7	4	0.0	0.0	7	3	0.0	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	249,030	217,018	49.2	41.3	134,993	123,709	60.4	55.5
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0	物件費	41,369	54,730	8.2	10.4	27,748	33,565	12.4	15.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	1,691	4,909	0.3	0.9	1,663	3,714	0.7	1.7
自動車税環境性能割交付金	291	249	0.1	0.0	291	249	補助費等	143,569	138,720	28.4	26.4	30,076	19,300	13.5	8.7
法人事業税交付金	767	1,240	0.2	0.2	767	1,240	一部組合負担金	3,162	3,603	0.6	0.7	1,916	3,110	0.9	1.4
地方特例交付金	1,218	1,063	0.2	0.2	1,218	1,063	上記以外のもの	140,407	135,117	27.8	25.7	28,159	16,189	12.6	7.3
個人住民税減収補填特例交付金	1,032	887	0.2	0.2	1,032	887	繰出金	41,999	36,158	8.3	6.9	28,447	26,193	12.7	11.7
自動車税減収補填特例交付金	140	119	0.0	0.0	140	119	積立金	4,943	7,593	1.0	1.4				
軽自動車税減収補填特例交付金	45	57	0.0	0.0	45	57	投資・出資・貸付金	3,510	11,158	0.7	2.1	2,001	254		
地方交付税	45,388	37,007	8.9	6.9	43,306	33,450	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する 充当一般財源等の比率	
普通交付税	43,306	33,450	8.5	6.2	43,306	33,450	投資的経費	19,779	55,188	3.9	10.5	6,573	11,905	2.9	5.3
特別交付税	2,083	3,000	0.4	0.6	-	-	うち人件費(b)	1,374	1,357	0.3	0.3	1,374	1,300	0.6	0.6
震災復興特別交付税	0	556	0.0	0.1	-	-	普通建設事業費	19,219	52,191	3.8	9.9	6,457	11,614	2.9	5.2
(一般財源計)	220,363	222,597	43.3	41.3	205,408	209,135	うち補助	6,639	24,203	1.3	4.6	215	1,510	0.1	0.7
交通安全対策特別交付金	135	156	0.0	0.0	135	156	うち単独	12,580	26,807	2.5	5.1	6,242	9,916	2.8	4.4
分担金・負担金	3,080	2,143	0.6	0.4	-	0	災害復旧事業費	560	2,998	0.1	0.6	116	291	0.1	0.1
使用料	3,324	5,000	0.7	0.9	1,695	766	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	1,989	2,263	0.4	0.4	26	12	歳出合計	505,890	525,474	100.0	100.0	224,928	206,736	100.6	92.7
国庫支出金	211,301	196,197	41.5	36.4	-	-	うち人件費(a)+(b)	69,591	63,622	13.8	12.1	61,877	55,237	27.7	24.8
国(特別区)提供交付金	200	232	0.0	0.0	200	232	人口千人当たり職員数(人)				区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)		
都道府県支出金	30,313	33,125	6.0	6.2	-	-	区分	当該団体	類似団体	歳入総額	134,997,521	198,908,179			
財産収入	1,875	2,068	0.4	0.4	319	317	一般職員	6.38	6.09	歳出総額	134,196,878	194,076,832			
寄附入金	807	1,573	0.2	0.3	-	-	うち技能職員	1.01	0.54	歳入歳出差引	800,643	4,831,347			
繰入金	630	9,137	0.1	1.7	-	3	教育公務員	0.11	0.27	実質収支	416,896	3,433,150			
繰越入金	5,550	9,579	1.1	1.8	-	-	臨時職員	-	0.01	経常一般財源等収入額	55,182,376	77,896,518			
諸収	4,260	17,096	0.8	3.2	241	288	合計	6.49	6.37	経常経費充当一般財源等	59,666,400	76,355,007			
地方債	25,081	37,390	4.9	6.9	-	-	人口1人当たりの職員給の額(円)				基準財政収入額	33,547,148	50,719,422		
歳入合計	508,908	538,555	100.0	100.0	208,024	210,909	区分	当該団体	類似団体	基準財政需要額	45,057,790	62,360,576			
							本庁	26,128	18,731	標準財政規模	58,505,580	81,581,530			
							支所・出張所等	8,117	10,980	経常収支比率%	100.6	92.7			
							施設	13,091	10,673	財政力指数	0.74	0.80			
							合計	47,336	40,384	実質収支比率%	0.7	4.2			
							特別職の給料等の状況(月額平均,百円)				公債費負担比率%	12.6	13.4		
							区分	当該団体	類似団体	実質公債費比率%	4.1	5.4			
							市区町村長	7,070	10,214	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
							副市区町村長	6,960	8,661	区分	当該団体	類似団体			
							教育	6,545	7,392	積立金現在高	36,922	59,850			
							議会	7,000	7,137	財政調整基金	26,297	23,629			
							議会	6,100	6,078	減債基金	-	6,307			
										その他特定目的基金	10,625	29,914			
										地方債現在高	360,451	379,951			
										翌年度以降支出予定債務負担	41,980	93,924			

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。



























令和2年度財政状況 類似団体比較カード	人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	63,688人 65,438人 -2.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村 類型	-3
	面積(令2.10.1)		8.89km <sup>2</sup>	令3.1.1	64,200人	63,425人	区分 平成27年国調 平成22年国調	27	2264		
	人口密度(国調人口)		7,164人	令2.1.1	64,509人	63,731人	第1次 第2次 第3次	大阪府	藤井寺市	地交種 付税地	2-8
				増減率	-0.5%	-0.5%					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)									
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	
地方交付税	133,671	141,577	28.1	26.5	122,295	133,801	人件費(a)	71,020	63,314	15.0	12.2	62,647	55,808	27.6	24.7	
地方譲与税金	1,680	2,805	0.4	0.5	1,680	2,805	うち職員給	41,049	38,479	8.7	7.4					
配当交付金	193	140	0.0	0.0	193	140	扶助費	112,880	100,554	23.8	19.4	31,956	27,699	14.1	12.3	
株式等譲渡所得割交付金	817	679	0.2	0.1	817	679	公債費	22,849	36,101	4.8	7.0	21,930	34,144	9.7	15.1	
分譲課税所得割交付金	927	784	0.2	0.1	927	784	元利金 { 元金	21,201	34,272	4.5	6.6	20,281	32,366	8.9	14.3	
地方消費税交付金	20,205	20,488	4.2	3.8	20,205	20,488	償還金 { 利子	1,629	1,827	0.3	0.4	1,629	1,775	0.7	0.8	
ゴルフ場利用税交付金	-	324	-	0.1	-	324	一時借入金利子	19	3	0.0	0.0	19	3	0.0	0.0	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	206,750	199,970	43.6	38.5	116,533	117,651	51.3	52.1	
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0	物件費	45,400	59,275	9.6	11.4	28,649	35,019	12.6	15.5	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	1,651	4,426	0.3	0.9	1,565	3,198	0.7	1.4	
自動車税環境性能割交付金	289	308	0.1	0.1	289	308	補助費等	166,046	154,560	35.0	29.8	46,387	29,584	20.4	13.1	
法人事業税交付金	517	678	0.1	0.1	517	678	一部組合負担金	26,343	14,038	5.6	2.7	25,787	12,253	11.4	5.4	
地方特例交付金	1,074	1,175	0.2	0.2	1,074	1,175	上記以外のもの	139,703	140,522	29.5	27.1	20,600	17,331	9.1	7.7	
個人住民税減収補填特例交付金	879	966	0.2	0.2	879	966	繰出金	41,665	34,824	8.8	6.7	30,203	25,558	13.3	11.3	
自動車税減収補填特例交付金	139	145	0.0	0.0	139	145	積立金	1,098	15,280	0.2	2.9					
軽自動車税減収補填特例交付金	55	64	0.0	0.0	55	64	投資・出資・貸付金	-	4,032	-	0.8	-	178			
地方交付税	67,968	58,469	14.3	11.0	65,609	51,255	前年度繰上充当金	-	-	-	-					
普通交付税	65,609	51,255	13.8	9.6	65,609	51,255	投資的経費	11,589	46,476	2.4	9.0	1,248	8,978	0.5	4.0	
特別交付税	2,358	6,819	0.5	1.3	-	-	うち人件費(b)	414	1,371	0.1	0.3	414	1,313	0.2	0.6	
震災復興特別交付税	-	396	-	0.1	-	-	普通建設事業費	11,589	45,483	2.4	8.8	1,248	8,839	0.5	3.9	
(一般財源計)	227,341	227,427	47.8	42.6	213,606	212,436	うち補助	5,992	20,435	1.3	3.9	32	1,371	0.0	0.6	
交通安全対策特別交付金	145	142	0.0	0.0	145	142	うち単独	5,596	24,241	1.2	4.7	1,216	7,363	0.5	3.3	
分担金・負担金	1,523	2,265	0.3	0.4	-	3	災害復旧事業費	-	994	-	0.2	-	139	-	0.1	
使用料	4,029	3,761	0.8	0.7	1,206	795	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	648	2,372	0.1	0.4	-	2	歳出合計	474,200	518,843	100.0	100.0	223,338	211,188	98.4	93.5	
国庫支出金	190,379	185,152	40.0	34.7	-	-	うち人件費(a)+(b)	71,434	64,685	15.1	12.5	62,647	55,808	27.6	24.7	
国(特別提供交付金)	-	662	-	0.1	-	662	人口千人当たり職員数(人)									
都道府県支出金	27,764	34,247	5.8	6.4	-	-	区分	当該団体	類似団体	区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)				
財産収入	433	1,997	0.1	0.4	263	332	歳入総額			歳入総額	30,563,099	37,494,004				
寄附入金	798	5,646	0.2	1.1	-	-	歳出総額			歳入歳出差引	119,488	1,016,074				
繰入金	688	14,630	0.1	2.7	-	-	実質収支			経常一般財源等収入額	13,817,170	15,082,127				
繰越入金	693	10,799	0.1	2.0	-	-	経常経費充当一般財源等			基準財政収入額	7,299,021	8,900,509				
諸収入	2,853	10,753	0.6	2.0	0	149	基準財政需要額			標準財政規模	11,515,067	12,459,951				
地方債	18,768	33,443	3.9	6.3	-	-	人口1人当たりの職員給の額(円)			区分	当該団体	類似団体				
歳入合計	476,061	533,295	100.0	100.0	215,221	214,520	本庁	22,775	23,661	経常収支比率%	98.4	93.5				
							支所・出張所等	6,263	5,757	財政力指数	0.62	0.72				
							施設	12,011	9,060	実質収支比率%	0.4	5.2				
							合計	41,049	38,479	公債費負担比率%	8.4	12.7				
										実質公債費比率%	1.3	6.2				
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)						
										区分	当該団体	類似団体				
										積立金現在高	31,653	92,938				
										財政調整基金	23,428	34,675				
										減債基金	2,677	7,960				
										その他特定目的基金	5,547	50,303				
										地方債現在高	299,634	361,297				
										翌年度以降支出予定債務負担	43,238	74,123				

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。











令和2年度財政状況 類似団体比較カード	人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	51,254人 54,276人 -5.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市 町 村 型	- 3										
	面積(令 2.10.1) 人口密度(国調人口)	36.17km <sup>2</sup> 1,417人	53,880人 増 減 率 -1.4%	令 3. 1. 1 令 2. 1. 1 増 減 率	53,102人 53,880人	52,684人 53,498人	区 分	平成27年国調	平成22年国調	27	2329	大阪府	阪南市	地 交 種 付 税 地	2-5								
							第 1 次	362人	368人							第 2 次	5,111人	5,458人	第 3 次	16,319人	16,717人		
人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)						人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)																	
区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率									
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体								
地 方 税 与 利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金 法 人 事 業 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 個 人 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金 軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税 普 通 交 付 税 特 別 交 付 税 震 災 復 興 特 別 交 付 税 ( 一 般 財 源 計 ) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 分 担 金 ・ 負 担 金 使 用 料 手 数 料 国 庫 支 出 金 ( 特 別 提 振 財 交 付 金 ) 都 道 府 県 支 出 金 財 産 収 入 寄 附 入 金 繰 上 越 入 金 諸 収 入 地 方 債 入 合 計	102,599 2,140 165 699 787 - 19,117 31 - 0 - 365 289 965 690 176 99 87,607 82,552 5,056 - 214,765 134 85 2,165 1,647 173,623 - 28,719 258 14,676 9,473 5,156 2,880 19,412 472,992	141,577 2,805 140 679 784 - 20,488 324 - 0 - 308 678 1,175 966 145 64 58,469 51,255 6,819 396 227,427 142 2,265 3,761 2,372 185,152 662 34,247 1,997 5,646 14,630 10,799 10,753 33,443 533,295	21.7 0.5 0.0 0.1 0.2 - 4.0 0.0 - 0.0 - 0.1 0.1 0.2 0.1 0.0 0.0 18.5 17.5 1.1 - 45.4 0.0 0.0 0.5 0.3 36.7 - 6.1 0.1 3.1 2.0 1.1 0.6 4.1 100.0	26.5 0.5 0.0 0.1 0.1 - 3.8 0.1 - - 0.1 0.1 0.2 0.2 0.0 0.0 11.0 9.6 1.3 0.1 42.6 0.0 0.4 0.7 0.4 34.7 0.1 0.4 1.1 2.7 2.0 2.0 6.3 100.0	95,161 2,140 165 699 787 - 19,117 31 - 0 - 365 289 965 690 176 99 82,552 82,552 - - 202,271 134 - 1,230 - - - 20 - - - - - - 203,658	133,801 2,805 140 699 784 - 20,488 324 - 0 - 308 678 1,175 966 145 64 51,255 51,255 - - 212,436 142 3 795 2 - 662 332 - - - - - 149 214,520	人 件 費 ( a ) う ち 職 員 給 扶 助 費 公 債 費 元 利 子 償 還 金 { 元 金 利 子 一 時 借 入 金 利 子 ( 義 務 的 経 費 計 ) 物 件 費 維 持 補 修 費 補 助 費 等 一 部 組 合 負 担 金 上 記 以 外 の も の 繰 上 越 入 金 積 立 金 投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金 前 年 度 繰 上 充 当 金 投 資 的 経 費 う ち 人 件 費 ( b ) 普 通 建 設 事 業 費 う ち 補 助 う ち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費 歳 出 合 計 う ち 人 件 費 ( a ) + ( b )	65,885 40,009 87,834 31,462 29,339 2,112 11 185,181 50,105 853 148,834 21,168 127,666 46,120 19,008 4,034 - 10,816 471 10,816 3,231 7,505 - - 464,951 66,356	63,314 38,479 100,554 36,101 34,272 1,827 3 199,970 59,275 4,426 154,560 14,038 140,522 34,824 15,280 4,032 - 46,476 1,371 45,483 20,435 24,241 994 - 518,843 64,685	14.2 8.6 18.9 6.8 6.3 0.5 0.0 39.8 10.8 0.2 32.0 4.6 27.5 9.9 4.1 0.9 - 2.3 0.1 2.3 0.7 1.6 - - 100.0 14.3	12.2 7.4 19.4 7.0 6.6 0.4 0.0 38.5 11.4 0.9 29.8 2.7 27.1 6.7 2.9 0.8 - 9.0 0.3 8.8 3.9 4.7 0.2 - 100.0 12.5	56,734 22,803 31,462 29,339 2,112 11 110,999 27,441 177 30,590 19,066 11,524 36,125 - 1,310 2,351 471 2,351 160 2,164 - - 206,642 56,734	55,808 27,699 34,144 32,366 1,775 3 117,651 35,019 3,198 29,584 12,253 17,331 25,558 - 178 8,978 1,313 8,839 1,371 7,363 139 - 211,188	26.2 10.5 14.6 13.6 1.0 0.0 51.3 12.7 0.1 14.1 8.8 5.3 16.7 - - 1.1 0.2 1.1 0.1 1.0 - - 95.6 26.2	24.7 12.3 15.1 14.3 0.8 0.0 52.1 15.5 1.4 13.1 5.4 7.7 11.3 - - 4.0 0.6 3.9 0.6 3.3 0.1 - 93.5 24.7								
人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)						人口1人当たりの職員給の額 (円)				人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)													
区 分	決 算 額		決 算 額 の うち 普 通 建 設 事 業 費		決 算 額 充 当 一 般 財 源 等 の 額		区 分	当 該 団 体		類 似 団 体		区 分	当 該 団 体		類 似 団 体								
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体							
議 会 費 総 務 費 民 生 費 衛 生 費 労 働 費 農 林 水 産 業 費 商 工 費 土 木 費 消 防 費 教 育 費 災 害 復 旧 費 公 債 費 諸 支 出 金 前 年 度 繰 上 充 用 金 歳 出 合 計	3,688 157,213 157,507 34,366 726 1,802 3,975 20,169 14,267 39,775 - 31,462 - - 464,951	3,239 156,726 160,509 35,637 622 5,907 12,074 38,828 15,343 52,741 996 36,101 120 - 518,843	- 784 1,619 194 - 264 - 3,007 370 4,579 - - - 10,816	8 5,205 3,130 2,501 9 1,729 692 16,406 1,699 14,037 - - 67 45,483	3,687 39,159 80,201 31,034 724 1,494 3,320 16,384 13,570 26,189 - 31,462 - 247,224	3,235 40,211 75,354 27,871 452 3,039 7,684 23,802 13,048 31,565 141 35,166 48 261,616	一 般 職 員 う ち 技 能 職 員 教 育 公 務 員 臨 時 職 員 合 計	5.84 - 0.53 - 6.37	6.18 0.28 0.20 0.00 6.38	23,089 2,420 14,500 40,009	23,661 5,757 9,060 38,479	本 庁 支 所 ・ 出 張 所 等 施 設 合 計	23,089 2,420 14,500 40,009	23,661 5,757 9,060 38,479	特 別 職 の 給 料 等 の 状 況 ( 月 額 平 均 , 百 円 ) 区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 議 員	6,630 6,588 5,948 5,035 4,370	8,529 7,207 6,505 5,022 4,156	積 立 金 現 在 高 財 政 調 整 基 金 減 債 基 金 そ の 他 特 定 目 的 基 金 地 方 債 現 在 高 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 債 務 負 担	44,053 13,493 4,069 26,492 308,033 71,501	92,938 34,675 7,960 50,303 361,297 74,123

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。









令和2年度財政状況 類似団体比較カード. 人口 43,763人. 区分 3.1.1 43,407人. 産業構造 大阪府 熊取町. 都道府県名 大阪府 27. 団体名 熊取町 3619.

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%) and 人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%). Includes tables for calculation amounts, composition ratios, and personnel expenses with detailed sub-categories like '人件費(a)', '職員給与', etc.

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円). Includes tables for calculation amounts and personnel wages (職員給与) with sub-categories like '一般職員', '教育公務員', etc.

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円). Includes table for '積立金現在高', '財政調整基金', '減債基金', etc.

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード	人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	8,434人 8,417人 0.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村 類型	-2
	面積(令2.10.1)		5.62km <sup>2</sup>	令3.1.1	8,642人	8,526人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	3627	町	
	人口密度(国調人口)		1,501人	令2.1.1	8,670人	8,509人	第1次	71人	82人	大阪府	田尻町	地交種	方税地
				増減率	-0.3%		0.2%	第2次	588人	610人			
							第3次	3,069人	2,659人				

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方交付税	413,927	145,196	57.7	15.1	413,927	144,889	人件費(a)	144,752	133,274	21.7	14.5	134,466	116,633	29.7	26.8
地方譲与税金	2,998	7,439	0.4	0.8	2,998	7,439	うち職員給	85,561	76,633	12.8	8.3				
利子割交付金	167	105	0.0	0.0	167	105	扶助費	64,607	70,194	9.7	7.6	19,356	21,039	4.3	4.8
配当割交付金	709	461	0.1	0.0	709	461	公債費	7,961	72,589	1.2	7.9	7,961	69,082	1.8	15.9
株式等譲渡所得割交付金	807	528	0.1	0.1	807	528	元金	7,253	69,255	1.1	7.5	7,253	65,843	1.6	15.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	償還金	708	3,324	0.1	0.4	708	3,229	0.2	0.7
地方消費税交付金	23,608	22,362	3.3	2.3	23,608	22,362	一時借入金	-	10	-	0.0	-	10	-	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	1,007	-	0.1	-	1,007	(義務的経費計)	217,320	276,056	32.5	29.9	161,782	206,754	35.7	47.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	82,190	129,824	12.3	14.1	55,594	58,872	12.3	13.5
自動車取得税交付金	-	0	-	0.0	-	0	維持補修費	1,869	10,277	0.3	1.1	595	5,771	0.1	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	186,129	234,460	27.9	25.4	47,849	68,090	10.6	15.7
自動車税環境性能割交付金	329	607	0.0	0.1	329	607	一部組合負担金	38,698	40,542	5.8	4.4	38,637	34,989	8.5	8.1
法人事業税交付金	7,542	778	1.1	0.1	7,542	778	上記以外のもの	147,431	193,918	22.1	21.0	9,211	33,101	2.0	7.6
地方特例交付金	1,270	884	0.2	0.1	1,270	884	繰出金	101,647	75,414	15.2	8.2	71,891	52,401	15.9	12.1
個人住民税減収補填特例交付金	1,023	513	0.1	0.1	1,023	513	積立金	42,269	51,651	6.3	5.6	-	238	-	-
自動車税減収補填特例交付金	159	284	0.0	0.0	159	284	投資・出資・貸付金	-	5,618	-	0.6	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	88	87	0.0	0.0	88	87	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	849	268,556	0.1	27.9	-	236,110	投資的経費	36,743	138,552	5.5	15.0	35,579	29,526	7.9	6.8
普通交付税	-	236,110	-	24.6	-	236,110	うち人件費(b)	1,036	2,713	0.2	0.3	1,036	2,509	0.2	0.6
特別交付税	849	31,651	0.1	3.3	-	-	普通建設事業費	36,743	125,391	5.5	13.6	35,579	27,291	7.9	6.3
震災復興特別交付税	-	795	-	0.1	-	-	うち補助	5,950	54,681	0.9	5.9	4,932	3,997	1.1	0.9
(一般財源計)	452,207	447,923	63.0	46.6	451,358	415,170	うち単独	30,793	68,516	4.6	7.4	30,648	22,630	6.8	5.2
交通安全対策特別交付金	144	139	0.0	0.0	144	139	災害復旧事業費	-	13,161	-	1.4	-	2,236	-	0.5
分担金・負担金	-	5,077	-	0.5	-	85	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	7,495	9,513	1.0	1.0	1,146	635	歳出合計	668,168	921,851	100.0	100.0	337,710	392,127	74.6	90.2
手数料	2,852	2,668	0.4	0.3	-	5	うち人件費(a)+(b)	145,788	135,987	21.8	14.8	134,466	116,633	29.7	26.8
国庫支出金	153,046	216,338	21.3	22.5	-	-	人口千人当たり職員数(人)								
国(特別提供交付金)	-	410	-	0.0	-	410	区分	当該団体	類似団体	歳入総額		6,198,742	7,297,703		
都道府県支出金	31,931	69,512	4.5	7.2	-	-	一般職員	11.57	13.40	歳出総額		5,774,307	6,995,868		
財産収入	414	8,050	0.1	0.8	0	2,979	うち技能職員	0.35	0.42	歳入歳出差引		424,435	301,835		
寄附入金	1,490	35,694	0.2	3.7	-	-	教育公務員	1.50	0.36	実質収支		402,845	226,935		
繰入金	283	41,689	0.0	4.3	-	-	臨時職員	-	0.01	経常一般財源等収入額		3,911,797	3,185,490		
繰越金	63,995	33,855	8.9	3.5	-	-	合計	13.08	13.76	経常経費充当一般財源等		2,918,493	2,975,824		
諸収金	3,424	17,339	0.5	1.8	-	332	人口1人当たりの職員給の額(円)								
地方債	-	73,417	-	7.6	-	-	区分	当該団体	類似団体	基準財政収入額		3,274,522	1,075,856		
歳入合計	717,281	961,624	100.0	100.0	452,650	419,754	本庁	65,048	57,070	基準財政需要額		2,307,076	2,843,846		
							支所・出張所等	-	2,530	標準財政規模		4,287,726	3,263,956		
							施設	20,513	17,034	経常収支比率%		74.6	90.2		
							合計	85,561	76,633	財政力指数		1.51	0.41		
							特別職の給料等の状況(月額平均,百円)								
							区分	当該団体	類似団体	実質収支比率%		9.4	7.0		
							市区町村長	6,520	7,150	公債費負担比率%		1.5	12.4		
							副市区町村長	6,170	5,947	実質公債費比率%		4.9	8.8		
							教育長	5,630	5,400	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
							議会議員	3,140	2,909	区分	当該団体	類似団体	積立金現在高		
							議会	2,660	2,188	当該団体	類似団体	1,132,023	406,435		
							歳出合計								
							668,168	921,851	36,743	125,391	461,430	168,522			
										減債基金	-	39,123			
										その他特定目的基金	670,593	198,790			
										地方債現在高	34,087	704,212			
										翌年度以降支出予定債務負担	120,179	66,181			

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。







